

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成24年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

水戸証券株式会社

目 次

頁

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	6
9. 他に行っている事業の種類	7
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	7
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	7
13. 有価証券関連業を行うにあたり加入する投資者保護基金の名称	7
II. 業務の状況に関する事項	8
1. 当期の業務の概要	8
2. 業務の状況を示す指標	9
III. 財産の状況に関する事項	12
1. 経理の状況	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	29
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	30
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	30
5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無	30
IV. 管理の状況	31
1. 内部管理の状況の概要	31
2. 分別管理の状況	33
V. 連結子会社等の状況に関する事項	34

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

水戸証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

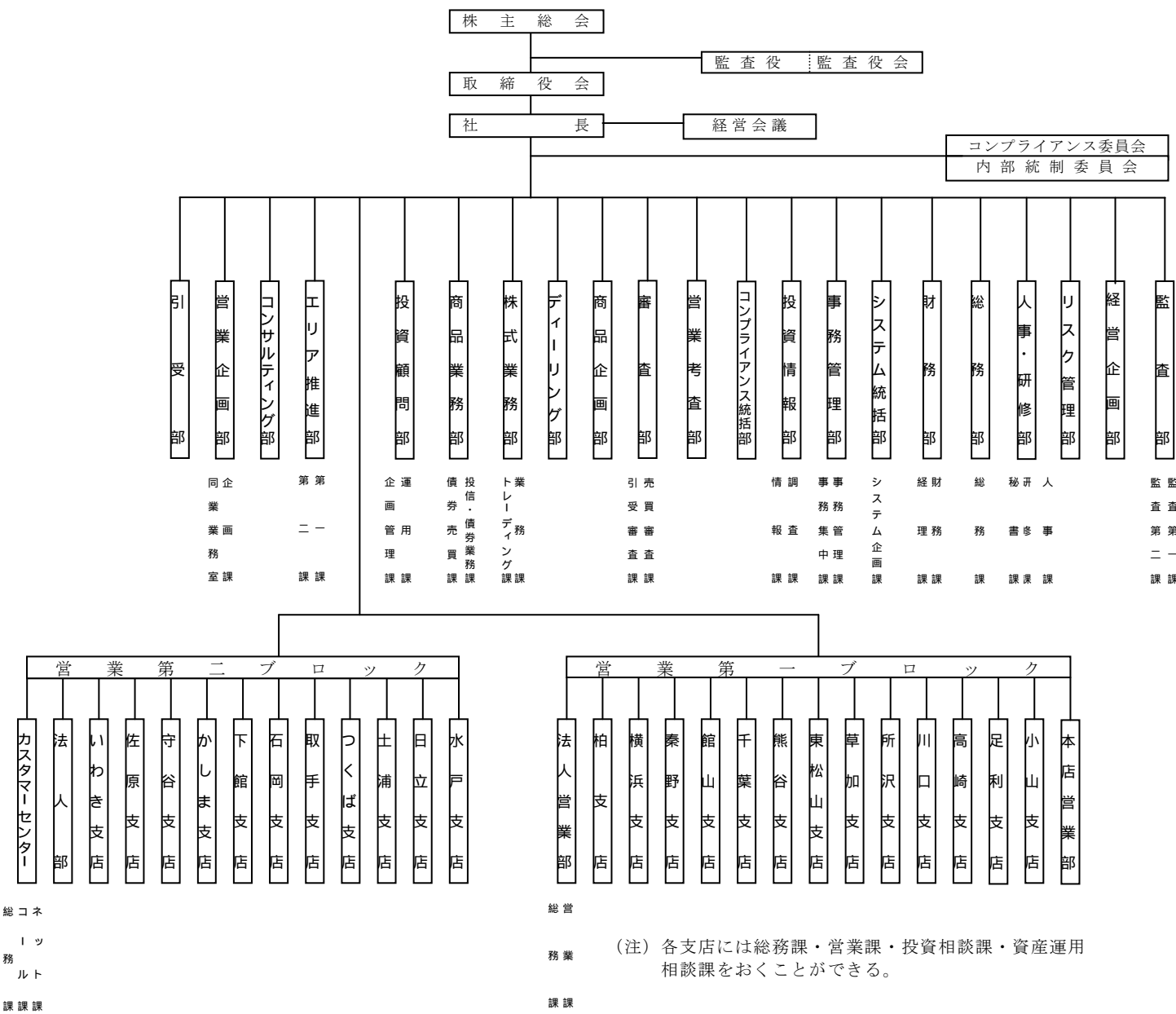
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第181号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	会社の沿革
大正10年4月	小林 静、岸 正が証券業「小岸商会」を水戸市馬口労町にて創立
大正11年10月	株式会社小岸商会に改組、資本金12,500円にて開業
大正15年7月	株式会社小岸商会を解散、小岸商会として個人経営
昭和2年12月	小林株式店と改称
昭和8年2月	株式会社小林株式店に改組、資本金20,000円とする
昭和17年8月	小林証券株式会社に商号変更
昭和19年6月	有価証券業整備要綱に基づき、丸水証券株式会社と合併、水戸証券株式会社に商号変更
昭和23年10月	証券取引法に基づき証券業者として登録
昭和26年6月	東京証券取引所正会員 協同証券株式会社（設立 昭和22年9月12日 資本金3,000,000円）を買収
昭和31年4月	協同証券株式会社（形式上の存続会社）と合併し、商号を水戸証券株式会社に変更、本店を東京都中央区日本橋兜町1丁目8番地に置く
昭和43年4月	証券取引法改正による証券業免許制に基づき免許取得
昭和47年7月	秦野証券株式会社を吸収合併、資本金520,000,000円となる
昭和49年4月	本社を東京都中央区日本橋3丁目13番5号に移転
昭和60年6月	大阪証券取引所正会員となる
昭和60年7月	資本金3,049,985,600円に増資し、総合証券となる
昭和62年9月	名古屋証券取引所正会員となる
平成元年4月	資本金10,824,985,600円に増資し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成4年5月	小島証券株式会社を吸収合併し、資本金10,868,985,600円となる
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業登録
平成11年1月	名古屋証券取引所特定正会員となる
平成11年8月	イセキ証券株式会社の営業全部を譲受
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年6月	資本金12,272,985,600円に増資する
平成18年6月	中間配当制度導入
平成19年2月	本社を東京都中央区日本橋二丁目3番10号に移転
平成19年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年5月	日本電子計算（株）が提供する証券総合システム「SIGMA21」へ基幹システムを全面移行
平成20年12月	金融商品取引法に基づく投資運用業者として登録
平成21年1月	投資運用業として「水戸ファンドラップ」の取扱いを開始

(2) 経営の組織（平成 24 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 株式会社JBISホールディングス	5,560,000	7.56
2. 小林協栄株式会社	3,626,101	4.93
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,529,000	4.79
4. 株式会社常陽銀行	3,474,000	4.72
5. 水戸証券株式会社	3,141,760	—
6. 第一生命保険株式会社	3,025,000	4.11
7. 東洋証券株式会社	2,800,000	3.80
8. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,652,000	3.60
9. 株式会社みずほコーポレート銀行	2,460,680	3.34
10. 水戸証券社員持株会	1,311,506	1.78
その他 (7,930名)	45,708,986	61.37
計 7,940名	77,289,033	100.00

(注) 議決権の割合については、自己株式(3,141,760株)を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称 (平成24年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	小林一彦	有	常勤
取締役副社長	尾坂周作	有	常勤
常務取締役	大前哲也	無	常勤
常務取締役	山本浩	無	常勤
取締役	小橋三男	無	常勤
取締役	志賀功一	無	常勤
監査役	松延政利	無	常勤
監査役	猪狩久夫	無	常勤
監査役	大野了一	無	非常勤
監査役	尾林雅夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名（平成24年3月31日現在）

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
増田克夫	常務執行役員、営業企画部、コンサルティング部、エリア推進部、引受部担当
沖村哲志	執行役員、内部管理統括補助責任者、コンプライアンス統括部長兼リスク管理部、審査部、営業考査部担当
井口英樹	執行役員、経営企画部、総務部、財務部担当
大部直実	執行役員、営業第2ブロック長
黒羽根信弘	執行役員、投資情報部、商品企画部、ディーリング部、株式業務部、商品業務部担当
石井勝範	執行役員、人事・研修部担当
阿部進	執行役員、投資顧問部長
川崎洋	執行役員、システム統括部、事務管理部担当
金澤三好	執行役員、営業第1ブロック長
石井克幸	執行役員、水戸支店長兼法人部長
斉藤弘敏	執行役員、内部管理統括補助責任者、監査部長
丸山隆広	内部管理統括補助責任者、営業考査部長
関三男	内部管理統括補助責任者、審査部長兼引受審査課長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
阿部進	執行役員、投資顧問部長
竹原直行	投資顧問部運用課長
吉井豊	投資顧問部運用課チーフオフィサー
鈴木偉之	投資顧問部運用課チーフオフィサー

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当なし	該当なし

7. 業務の種別

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イ～ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・投資運用業

※ 上記の業務として以下の種類の業務を行っております。

金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券等清算取次ぎ
- ⑤ 有価証券の引受け
- ⑥ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ⑦ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑧ 有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
- ⑨ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ⑩ 投資一任契約の締結および金銭その他の財産の運用

付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑫ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒 103-0027 東京都中央区日本橋2-3-10
カスタマーセンター	〒 310-0021 茨城県水戸市南町2-6-10
水戸支店	〒 310-0021 茨城県水戸市南町2-6-10
日立支店	〒 317-0064 茨城県日立市神峰町1-10-5
土浦支店	〒 300-0036 茨城県土浦市大和町9-2
つくば支店	〒 305-0032 茨城県つくば市竹園1-6-1
取手支店	〒 302-0024 茨城県取手市新町1-8-38
石岡支店	〒 315-0014 茨城県石岡市国府1-2-26
下館支店	〒 308-0031 茨城県筑西市丙209-1
かしま支店	〒 314-0031 茨城県鹿嶋市宮中2-5-14
守谷支店	〒 302-0115 茨城県守谷市中央1-23-1
小山支店	〒 323-0023 栃木県小山市中央町2-1-15
足利支店	〒 326-0822 栃木県足利市田中町911-1
高崎支店	〒 370-0849 群馬県高崎市八島町17-3
川口支店	〒 332-0017 埼玉県川口市栄町3-8-17
所沢支店	〒 359-1123 埼玉県所沢市日吉町18-1
草加支店	〒 340-0015 埼玉県草加市高砂2-19-20
東松山支店	〒 355-0023 埼玉県東松山市六反町8-3
熊谷支店	〒 360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-193
千葉支店	〒 260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-22-2
柏支店	〒 277-0852 千葉県柏市旭町1-2-1
館山支店	〒 294-0045 千葉県館山市北条2207
佐原支店	〒 287-0003 千葉県香取市佐原イ-178
秦野支店	〒 257-0042 神奈川県秦野市寿町1-5
横浜支店	〒 221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-31-5
いわき支店	〒 970-8026 福島県いわき市平字南町22

9. 他に行っている事業の種類

(金融商品取引法第35条第2項第7号(金融商品取引業に関する内閣府令第68条第1号、第5号、第6号))

- ① 金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社と顧客の金融商品取引契約(金融商品取引法第34条第1項に規定する金融商品取引契約をいう。)の締結及びこれに付随する業務に関する苦情処理及び紛争解決の体制の概要は、以下のとおりであります。

- ・顧客からの苦情等の申し出は、お客様相談担当(コンプライアンス統括部)のほか、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付ける。
- ・所属長は、当該苦情等の重要性に応じ、適宜その概要をコンプライアンス統括部長に報告するとともに、紛争が生じた場合は紛争処理責任者として紛争解決までの手続きを行う。
- ・コンプライアンス統括部は、苦情等対応の全般を統括し、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応と処理を図る。
- ・コンプライアンス統括部長は、苦情等の発生・処理状況等について適宜コンプライアンス委員会に報告するものとし、重要案件について速やかに内部管理統括責任者に報告を行う。
- ・紛争処理に関する訴訟行為は、取締役会の上で承認を得ることとする。
- ・苦情等解決の為に外部機関等の利用

苦情等の解決については、上記の社内措置を講じるほか、金融商品取引法に規定する苦情処理・紛争解決措置として、日本証券業協会(特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(以下、F I N M A C))に業務委託)及び社団法人日本証券投資顧問業協会(F I N M A Cに業務委託)を利用する措置を講じる。

なお当社は、金融商品取引法第156条の39に規定する「指定紛争解決機関」として指定を受けたF I N M A Cと、同法37条の7に規定する手続実施基本契約(第一種金融商品取引業)を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所 株式会社 大阪証券取引所
株式会社 名古屋証券取引所

13. 有価証券関連業を行うにあたり加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と東京電力福島第一原子力発電所の事故処理の遅れなどから、国内製造業の生産活動は大きく落ち込み、期初の景況感は一時的に大きく悪化しました。その後、サプライチェーン（供給連鎖）の復旧に伴い生産活動は予想以上のペースで正常化し、8月の鉱工業生産指数は震災前の平成23年2月の約96%の水準まで回復しました。しかし9月以降は、タイの洪水被害や対ドル・ユーロでの記録的な円高などにより生産活動は伸び悩みました。更に欧州債務危機の影響に加え、原油高などによる輸入額の増加が響き、平成23年度の貿易収支は昭和54年度以降で最大の4兆4,186億円(確報)の赤字となりました。

当事業年度の国内株式市場は、日経平均株価が9,757円28銭でスタートし、決算発表の本格化に伴い好業績銘柄が買われ、5月2日の取引時間中に10,017円47銭まで上昇しました。しかしながら、米国の景気鈍化懸念やギリシャの債務不履行懸念、新興国におけるインフレ懸念などから6月17日の取引時間中に9,318円62銭まで約7%下落しました。その後、ギリシャ議会で財政再建計画が可決されたこともあり、7月8日の取引時間中に10,207円91銭まで上昇しましたが、対ドル・ユーロでの円高進行と世界的なリスク回避志向の高まりに伴い、11月25日の取引時間中に8,135円79銭まで約20%下落しました。しかし、11月30日に日米欧の主要中央銀行が、市場へのドル資金供給の協調対応策で合意した事を皮切りに、ECB(欧州中央銀行)が、銀行に対する固定金利・無制限供給方式での資金供給オペを実施したことが好感され、世界の株式市場は戻りを見せ始めました。国内においても平成24年2月14日に日銀が追加の緩和策を発表したことから、国内株式市場にも海外の投資家と見られる資金が流入し、当事業年度末の日経平均株価は10,083円56銭で取引を終えました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が109億93百万円(前期比 102.4%)、営業収益より金融費用を控除した純営業収益は108億84百万円(同 102.5%)となりました。また、販売費・一般管理費は108億72百万円(同 94.8%)となり、その結果、営業利益は12百万円(前事業年度実績 営業損失8億45百万円)、経常利益は2億85百万円(前事業年度実績 経常損失4億87百万円)、当期純利益は1億36百万円(前事業年度実績 当期純損失7億25百万円)となりました。

主な手数料の内訳は以下のとおりであります。

① 委託手数料

「委託手数料」は、37億97百万円(前期比 82.1%)となりました。これは、株券委託売買金額が6,248億円(同 78.4%)と減少したことにより、株式の委託手数料が37億70百万円(同 81.9%)となったことによるものです。なお、債券の委託手数料は0百万円(同 65.4%)、その他の委託手数料は27百万円(同 131.4%)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、17百万円(同 116.5%)となりました。これは、主に株券が14百万円(同 112.1%)となったことによるものであります。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、26億29百万円(同 119.6%)となりました。これは、リートや新興国のソブリン債を主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものであります。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ業務に係る報酬の増加等により、15億20百万円(同 103.0%)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千株、百万円)

	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
資本金	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数	77,289	77,289	77,289
営業収益	11,203	10,739	10,993
(受入手数料)	8,763	8,314	7,966
((委託手数料))	5,494	4,624	3,797
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	197	15	17
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	1,761	2,198	2,629
((その他の受入手数料))	1,310	1,476	1,520
(トレーディング損益)	1,974	2,006	2,687
((株券等))	1,086	811	590
((債券等))	856	1,192	2,323
((その他))	31	2	△226
純営業収益	11,045	10,617	10,884
経常利益又は経常損失(△)	△ 433	△ 487	285
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 904	△ 725	136

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己	2,834,274	1,449,136	988,532
委託	931,660	796,909	624,865
計	3,765,934	2,246,045	1,613,398

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 22 年 3 月 期	株券	6,232	6,410	—	—	185	—	—
	国債証券	—	—	—	4,634	—	—	—
	地方債証券	150	—	—	150	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	200	—	—	—
	社債券	520	—	—	1,320	—	—	—
	受益証券	—	—	—	274,344	—	1,497	—
	その他	10,800	—	—	—	—	10,800	—
	合計	17,702	6,410	—	280,648	185	12,297	—
平成 23 年 3 月 期	株券	421	180	—	—	521	—	—
	国債証券	—	—	—	4,161	—	—	—
	地方債証券	500	—	—	500	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	420	—	—	420	—	—	—
	受益証券	—	—	—	327,152	—	—	—
	その他	17,500	—	—	—	—	17,500	—
	合計	18,841	180	—	332,234	521	17,500	—
平成 24 年 3 月 期	株券	417	384	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	4,388	—	—	—
	地方債証券	450	—	—	450	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	720	—	—	1,120	—	—	—
	受益証券	—	—	—	350,235	—	—	—
	その他	5,600	—	—	—	—	5,600	—
	合計	7,187	384	—	356,193	—	5,600	—

(3) その他の業務の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
保険代理店取扱手数料	45	8	0
不動産業務の営業収益	71	67	68
計	117	75	68

(注) 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務については取扱いがありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	620.1	629.2	648.5
固定化されていない自己資本(A)	22,938	21,801	22,851
リスク相当額(B)	3,699	3,464	3,523
市場リスク相当額	520	424	535
取引先リスク相当額	374	307	331
基礎的リスク相当額	2,805	2,732	2,657

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
使用人	801	799	774
(うち外務員)	692	698	679

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,396	9,071
預託金	9,200	8,600
トレーディング商品	※3 3,226	※3 3,217
商品有価証券等	※1 3,226	※1 3,217
信用取引資産	12,267	12,360
信用取引貸付金	11,512	10,566
信用取引借証券担保金	754	1,793
立替金	2	1
募集等払込金	1,009	3,115
短期貸付金	21	30
前払費用	57	50
未収入金	41	0
未収還付法人税等	※4 12	※4 13
未収収益	331	430
その他の流動資産	10	12
流動資産計	36,577	36,904
固定資産		
有形固定資産	4,130	3,891
建物	※2, ※3 2,356	※2, ※3 2,203
構築物（純額）	※2 14	※2 19
器具備品	※2 376	※2 282
土地	※3 1,382	※3 1,382
リース資産（純額）	※2 1	※2 4
無形固定資産	461	302
借地権	12	12
電話加入権	51	51
ソフトウェア	397	238
投資その他の資産	4,936	4,860
投資有価証券	※3 3,704	※3 3,795
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	58	41
長期差入保証金	880	758
長期前払費用	3	0
保険積立金	271	248
その他	29	27
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	9,528	9,054
資産合計	46,106	45,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9	—
商品有価証券等	※1 9	—
約定見返勘定	22	14
信用取引負債	985	1,614
信用取引借入金	※3 208	※3 404
信用取引貸証券受入金	777	1,210
預り金	8,242	7,640
顧客からの預り金	7,484	7,162
その他の預り金	757	478
受入保証金	1,348	1,132
短期借入金	※3 3,240	※3 2,970
前受収益	2	3
リース債務	0	1
未払金	86	33
未払費用	422	434
未払法人税等	※5 51	※5 58
賞与引当金	469	432
災害損失引当金	163	—
その他の流動負債	2	4
流動負債計	15,046	14,339
固定負債		
長期未払金	357	354
リース債務	0	2
繰延税金負債	96	128
退職給付引当金	2,450	2,530
資産除去債務	306	307
その他の固定負債	50	58
固定負債計	3,260	3,382
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 74	※6 74
特別法上の準備金計	74	74
負債合計	18,381	17,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	7,904	7,818
別途積立金	8,247	7,247
繰越利益剰余金	△342	571
利益剰余金合計	7,904	7,818
自己株式	△1,009	△1,010
株主資本合計	27,804	27,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80	443
評価・換算差額等合計	△80	443
純資産合計	27,724	28,162
負債・純資産合計	46,106	45,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,314	7,966
委託手数料	4,624	3,797
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,198	2,629
その他の受入手数料	1,476	1,520
トレーディング損益	※1 2,006	※1 2,687
金融収益	※2 351	※2 271
その他の営業収益	67	68
営業収益計	10,739	10,993
金融費用	※3 121	※3 108
純営業収益	10,617	10,884
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 1,186	※4 1,196
人件費	※5 6,382	※5 5,914
不動産関係費	※6 1,469	※6 1,405
事務費	※7 1,499	※7 1,471
減価償却費	501	486
租税公課	※8 143	※8 134
その他	※9 280	※9 263
販売費・一般管理費計	11,463	10,872
営業利益又は営業損失（△）	△845	12
営業外収益		
受取配当金	83	103
雑収入	※10 318	※10 180
営業外収益計	401	283
営業外費用		
雑損失	※11 44	※11 10
営業外費用計	44	10
経常利益又は経常損失（△）	△487	285
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	※16 72
金融商品取引責任準備金戻入	49	0
投資有価証券売却益	—	160
投資有価証券受贈益	105	—
貸倒引当金戻入額	0	—
移転補償金	78	—
資産除去債務戻入額	6	—
特別利益計	239	233
特別損失		
災害損失引当金繰入額	※15 163	—
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	—	225
固定資産売却損	※12 36	—
減損損失	※14 51	※14 98
固定資産廃棄損	※13 6	※13 45
ゴルフ会員権償還損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	—
その他	1	—
特別損失計	387	379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△636	139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	65	△21
法人税等合計	89	2
当期純利益又は当期純損失（△）	△725	136

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,272	12,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,294	4,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,294	4,294
その他資本剰余金		
当期首残高	4,342	4,342
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,342	4,342
資本剰余金合計		
当期首残高	8,637	8,637
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,247	8,247
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	△1,000
当期変動額合計	△3,000	△1,000
当期末残高	8,247	7,247
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,431	△342
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	1,000
剰余金の配当	△185	△222
当期純利益又は当期純損失 (△)	△725	136
当期変動額合計	2,088	914
当期末残高	△342	571
利益剰余金合計		
当期首残高	8,815	7,904
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△185	△222
当期純利益又は当期純損失 (△)	△725	136
当期変動額合計	△911	△85
当期末残高	7,904	7,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,008	△1,009
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,009	△1,010
株主資本合計		
当期首残高	28,717	27,804
当期変動額		
剰余金の配当	△185	△222
当期純利益又は当期純損失 (△)	△725	136
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△912	△86
当期末残高	27,804	27,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	436	△80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△516	524
当期変動額合計	△516	524
当期末残高	△80	443
評価・換算差額等合計		
当期首残高	436	△80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△516	524
当期変動額合計	△516	524
当期末残高	△80	443
純資産合計		
当期首残高	29,154	27,724
当期変動額		
剰余金の配当	△185	△222
当期純利益又は当期純損失 (△)	△725	136
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△516	524
当期変動額合計	△1,429	437
当期末残高	27,724	28,162

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品(売買目的有価証券)

① 目的と範囲

自己の計算に基づき、時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること及びそれらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的としております。

その範囲は、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引等であります。

② 評価基準及び評価方法

時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

① その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 災害損失引当金

災害資産の原状回復費用等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

4 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めておりました「募集等払込金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた233百万円は、「募集等払込金の増減額(△は増加)」127百万円、「その他の資産・負債の増減額」106百万円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
(資産)		
株券	0百万円	0百万円
債券	3,226	3,217
その他	0	—
計	3,226	3,217
(負債)		
債券	9百万円	—百万円
計	9	—

※ 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
建物	2,953百万円	3,108百万円
構築物(純額)	101	101
器具備品	1,238	1,151
リース資産(純額)	1	3
計	4,295	4,363

※ 3 担保に供されている資産

前事業年度(平成23年 3 月31日)

科目	対応債務 残高 (百万円)	担保の内容				
		トレーディ ング商品 (百万円)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	208	—	—	—	14	14
短期借入金	2,990	1,011	1,736	1,288	2,067	6,105
金融機関借入金	2,540	1,011	1,736	1,288	2,037	6,075
証券金融会社借入金	450	—	—	—	30	30
計	3,198	1,011	1,736	1,288	2,082	6,119

(注) 上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。

- (1) 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券511百万円、自己融資見返株券1,303百万円及び信用取引の本担保証券782百万円を差入れております。
- (2) 金融商品取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券78百万円を差入れております。
- (3) 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、投資有価証券822百万円及び自己融資見返株券341百万円を差入れております。
- (4) 信用取引貸証券764百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

科目	対応債務 残高 (百万円)	担保の内容				
		トレーディ ング商品 (百万円)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	404	—	—	—	—	—
短期借入金	2,720	1,006	1,657	1,288	2,320	6,274
金融機関借入金	2,470	1,006	1,657	1,288	2,290	6,244
証券金融会社借入金	250	—	—	—	30	30
計	3,124	1,006	1,657	1,288	2,320	6,274

(注) 上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。

- (1) 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券637百万円、自己融資見返株券1,205百万円及び信用取引の本担保証券1,225百万円を差入れています。
- (2) 金融商品取引所への長期差入保証金代用有価証券として、投資有価証券87百万円を差入れています。
- (3) 先物取引証拠金等の代用(顧客の直接預託に係るものを除く)として、投資有価証券749百万円及び自己融資見返株券161百万円を差入れています。
- (4) 信用取引貸証券1,003百万円

※4 未収還付法人税等の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法人税額	12百万円	13百万円
計	12	13

※5 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
住民税額	22百万円	23百万円
事業税額	28	35
計	51	58

※6 特別法上の準備金計上根拠

金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第46条の5

7 担保等として受け入れた有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	10,119百万円	10,251百万円
信用取引借証券	1,300	2,202
受入保証金代用有価証券	15,630	14,511
信用取引受入保証金代用	15,312	14,203
先物取引受入証拠金代用	317	307
その他の受入保証金代用	0	0
計	27,050	26,966

(損益計算書関係)

※ 1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株券等		
実現損益	811百万円	590百万円
評価損益	△0	—
債券等		
実現損益	1,210	2,339
評価損益	△18	△15
為替等		
実現損益	2	△224
評価損益	△0	△1
計	2,006	2,687

※ 2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
信用取引収益	254百万円	194百万円
受取配当金	45	31
受取債券利子	36	28
受取利息	15	16
その他	0	0
計	351	271

※ 3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
信用取引費用	71百万円	61百万円
支払利息	49	46
その他	0	—
計	121	108

※ 4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払手数料	140百万円	134百万円
取引所・協会費	209	203
通信運送費	593	599
旅費交通費	43	45
広告宣伝費	144	161
交際費	54	51
計	1,186	1,196

※ 5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
報酬・給料	4,848百万円	4,447百万円
福利厚生費	728	712
賞与引当金繰入	469	432
退職給付費用	336	322
計	6,382	5,914

※ 6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
不動産費	1,199百万円	1,151百万円
器具・備品費	270	253
計	1,469	1,405

※ 7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
事務委託費	1,427百万円	1,411百万円
事務用品費	71	59
計	1,499	1,471

※ 8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
固定資産税	41百万円	32百万円
事業税	59	65
事業所税	6	5
印紙税	0	0
源泉所得税・住民税利子割	1	1
その他	33	29
計	143	134

※ 9 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
図書費	27百万円	21百万円
水道光熱費	69	62
教育研修費	40	52
その他	142	127
計	280	263

※10 雑収入の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
為替差益	157百万円	23百万円
受取賃貸料	102	100
その他	58	56
計	318	180

※11 雑損失の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資事業組合損	40百万円	8百万円
その他	3	2
計	44	10

※12 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	17百万円	一百万円
土地	6	—
その他	12	—
計	36	—

※13 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	1百万円
構築物(純額)	0	0
器具備品	3	42
ソフトウェア	0	0
リース資産(純額)	0	—
計	6	45

※14 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県守谷市	営業店舗	建物及び器具備品
埼玉県熊谷市	営業店舗	建物及び器具備品
千葉県千葉市	営業店舗	建物及び器具備品
茨城県稲敷市	遊休資産	土地

当社は、営業店舗については営業店舗ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当該営業店舗については、営業活動から生じる損益が悪化していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見込がマイナスであるため零としております。

当該遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県つくば市	営業店舗	建物及び器具備品
茨城県取手市	営業店舗	建物、構築物及び器具備品
茨城県ひたちなか市	営業店舗	建物及び器具備品
茨城県筑西市	営業店舗	建物及び器具備品
栃木県足利市	営業店舗	建物、構築物及び器具備品
埼玉県草加市	営業店舗	建物、構築物及び器具備品
千葉県柏市	営業店舗	建物及び器具備品
千葉県香取市	営業店舗	建物及び器具備品
神奈川県横浜市	営業店舗	建物、構築物及び器具備品

当社は、営業店舗については営業店舗ごとにグルーピングを行っております。

当該営業店舗については、営業活動から生じる損益が悪化していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額98百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見込がマイナスであるため零としております。

※15 災害損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主な内容は、東日本大震災により被災した支店の建物等の原状回復見込費用163百万円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※16 災害損失引当金戻入額

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による災害損失が確定したことによる当該引当金の残額の戻入によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	—	77,289,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,125,089	9,955	1,690	3,133,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,955株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,690株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	185	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 1株当たり配当額3円のうち0.5円は創業90周年記念配当であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	—	77,289,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,133,354	8,406	—	3,141,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,406株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	222	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 1株当たり配当額3円のうち0.5円は創業90周年記念配当であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成23年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	1,500
株式会社常陽銀行	短期借入金	900
日本証券金融株式会社	短期借入金	450
株式会社東日本銀行	短期借入金	150
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	100
株式会社群馬銀行	短期借入金	70
株式会社筑波銀行	短期借入金	70
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	184
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	24
合計		3,448

(平成24年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	1,500
株式会社常陽銀行	短期借入金	900
日本証券金融株式会社	短期借入金	250
株式会社東日本銀行	短期借入金	150
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	100
株式会社筑波銀行	短期借入金	70
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	354
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	49
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	0
合計		3,374

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成23年 3 月期			平成24年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	3,754	3,704	△49	3,267	3,795	528
(1) 株券	3,611	3,561	△49	3,147	3,675	528
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	142	142	—	120	120	—
合計	3,754	3,704	△49	3,267	3,795	528

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成23年 3 月期			平成24年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 為替予約取引						
(1) 売建	67	1	1	65	△2	△2
(2) 買建	2	△0	△0	30	△1	△1

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

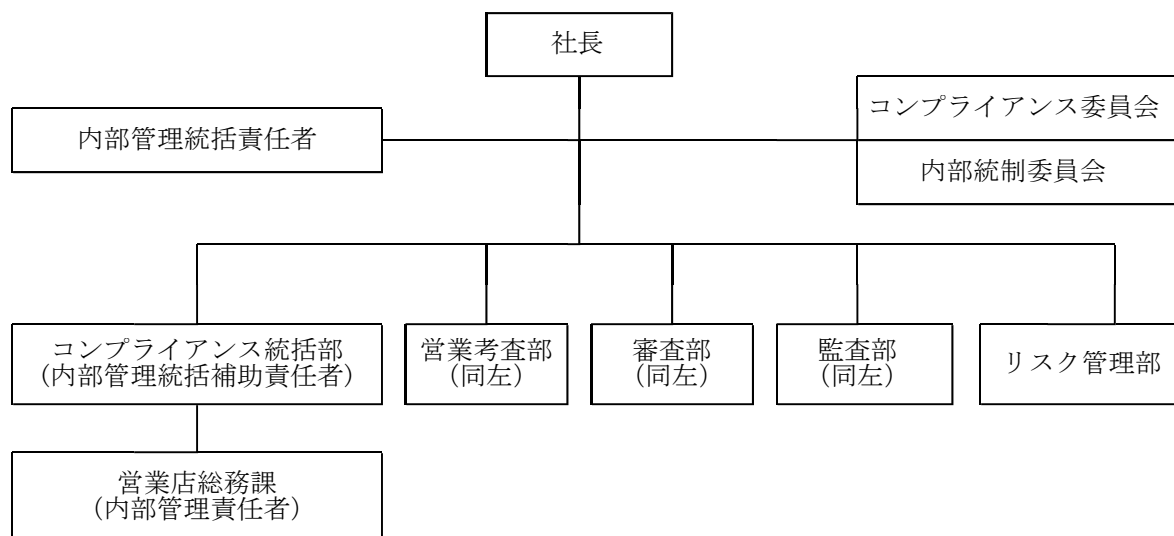
当社の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツによる監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要(平成24年3月31日現在)

(1) 内部管理部門の組織

内部管理統括責任者 取締役 志賀 功一



(2) 部署別業務分掌(内部管理部門)

a. コンプライアンス統括部

- ・コンプライアンス統括・推進に係る業務、企業法務、社内規程、文書、法務手続き、個人情報保護に関する統括、顧問弁護士の窓口業務、並びに顧客相談、苦情処理、反社会的勢力対応、コンプライアンス・オフィサー業務（顧客審査、投資勧誘状況の改善、指導監督等）を掌る。

- ①コンプライアンス統括・推進に係る業務
- ②企業法務（除く、株式事務）に関する事項
- ③諸規程の統括、管理に関する事項
- ④外部検査等に関する事項
- ⑤文書、各種契約（除く、各部固有業務に伴うもの）の管理
- ⑥顧客取引に係る訴訟、調停手続き、協会あっせん手続き、賠償金等の不良債権等に係る法務手続きに関する統括業務
- ⑦個人情報保護に係る企画・調整・監督当局との折衝業務
- ⑧反社会的勢力対応
- ⑨社内外からの問い合わせ等に関する事項
- ⑩コンプライアンス・オフィサー（CO）業務
- ⑪業務引継ぎに関する事項
- ⑫内部管理責任者会議の開催に関する事項

b. 営業考査部

- ・顧客取引口座全般の管理、売買執行に係る証券事故、事務ミス等の処理等の業務を掌る。

- ①営業考査に関する規程の制定、改廃
- ②顧客審査に関する事項
- ③顧客取引状況に関する事項
- ④売買取引の執行状況に関する事項
- ⑤営業姿勢に関する事項
- ⑥残高照合の統括に関する事項
- ⑦返戻文書の管理に関する事項
- ⑧顧客に係る諸官庁照会事項
- ⑨その他付随する事項

c. 審査部

- ・流通市場の価格形成、売買動向の監視と不適正取引の審査及び内部者取引等不正取引の監視・審査並びにアナリストレポートの審査に関する業務、引受審査に関する業務を掌る。

(売買審査課)

- ①売買審査に関する規程の制定・改廃
- ②流通市場の価格形成、売買動向の監視と不適正取引の審査等に関する事項
- ③内部者取引等不正取引の監視及び審査等に関する事項
- ④アナリストレポートの審査に関する事項
- ⑤広告審査に関する事項
- ⑥主務官庁等に対する届出・報告に関する事項
- ⑦利益相反管理に関する事項
- ⑧その他付随する業務

(引受審査課)

- ①引受審査に関する業務
- ②その他付随する業務

d. 営業部店総務課長

- ・顧客に対する有価証券の売買その他の取引等に関する業務を掌る。

- ①有価証券の受渡し及び代金の受払い
- ②フロントチェック業務に関する事項
- ③営業管理関係事項
- ④人事に関する事項
- ⑤総務に関する事項

e. 監査部

- ・内部監査に関する業務を掌る。
 - ①年間の内部・業務監査計画の策定と実施
 - ②監査に関する規程の制定、改廃
- (監査第一課)
 - ①営業部店等に対する内部監査に関する事項
- (監査第二課)
 - ①本社部門等に対する内部監査に関する事項

f. リスク管理部

- ・業務に係るリスクを統括的に管理し、業務品質・業務効率の向上、経営の健全性を確保する諸業務を掌る。
 - ①内部統制システムに関する事項
 - ②自己資本規制比率に係るリスク管理
 - ③トレーディング勘定に係るリスク管理
 - ④オペレーショナルリスクに係るリスク管理
 - ⑤資金流動性リスクに係るリスク管理
 - ⑥その他付随する業務

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成23年 3 月31日現在	平成24年 3 月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,962	8,368
顧客分別金信託額	9,200	8,600
期末日現在の顧客分別金必要額	8,376	7,924

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成23年 3 月31日現在		平成24年 3 月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,033,432千株	508千株	1,029,172千株	414千株
債券	額面金額	56,386百万円	46,018百万円	46,982百万円	74,947百万円
受益証券	口数	343,344百万口	7,784百万口	354,051百万口	6,984百万口
その他	数量	5,000百万円	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成23年 3 月31日現在	平成24年 3 月31日現在
株券	株数	37,320千株	33,192千株
債券	額面金額	1百万円	1百万円
受益証券	口数	3,656百万口	5,395百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
証券保管振替機構	混蔵保管	株券	1, 052, 095	千株
		債券	6, 094	百万円
		受益証券	359, 446	百万口
		その他	—	
日本証券代行	単純保管	株券	10, 358	千株
		債券	—	
		受益証券	0	百万口
		その他	—	
日本銀行	振替決済	株券	—	
		債券	40, 889	百万円
		受益証券	—	
		その他	—	
三菱ＵＦＪグローバル・カストディ	混蔵保管	株券	83	千株
		債券	4	百万米ドル
		受益証券	—	
		その他	—	
ユーロクリア・ベルギー	混蔵保管	株券	1	千株
		債券	4, 478	百万円
		債券	20	百万米ドル
		債券	29	百万豪ドル
		債券	423	百万ランド
		債券	823	百万リアル
		債券	526	百万トルコリラ
		受益証券	—	
		その他	—	
メリルリンチ日本証券	混蔵保管	株券	193	千株
		債券	—	
		受益証券	—	
		その他	—	
ＳＭＢＣ日興証券	混蔵保管	株券	46	千株
		債券	—	
		受益証券	—	
		その他	—	
日興バンク・エス・エイ・ルクセンブルク	混蔵保管	株券	—	
		債券	—	
		受益証券	2, 252	百万口
		その他	—	
大和セキュリティーズ グローバルアセット サービス	混蔵保管	株券	—	
		債券	—	
		受益証券	4, 731	百万口
		その他	—	

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以上